

## 土木界の広報について



依田照彦  
論説委員  
早稲田大学 教授

土木広報センターが2015年6月に土木学会に設置された。土木事業に関わる産・学・官で構成される土木界全体を意識した広報センターである。新任のセンター長の立場で思いを述べたい。新しさのポイントは、英文名にある。広報は、直訳すれば、Public Relations (PR) である。Public(一般社会)に対してどのように Relation(関係)をつけるかが Public Relations の成否を分ける。日本語よりも英語の方が概念として広い。土木広報センターの英文名は、Communications and Public Relations Center とした。Communications が先頭にきている。土木界と一般社会を関係づける時、そこには双方向のコミュニケーションがないといけないとの思いからである。コミュニケーションが信頼関係を基本にしていることは周知の事実である。広報の専門家の言葉を借りるまでもなく、信頼関係は、我々土木界に身を置く一人ひとりの人格と能力にかかっている。独りよがりではいけない。信頼関係に基づく双方向の情報発信・受信活動でなければならない。土木界で常識とされていることが、世の中で十分には理解されていない場面に遭遇すると、日ごろの社会とのコミュニケーションが不足していたのではないかと思う。広報活動にコミュニケーション能力が必要であることを痛感する瞬間である。土木界で共有している情報を一般社会とも共有し、立場の違いやいろいろな価値観を持つ人々とコミュニケーションをとり合い、合意形成ができるような土木界でありたい。土木広報センターの設立にあたって、強く意識したことは、一般市民を含めて多くの方々に広報の内容が「伝わる」ことを常に意識して、「伝える」広報活動に取り組むことであった。

土木学会では、「土木の日」や「くらしと土木の週間」を制定した1987年以降、産・学・官が協同して多くの広報活動を実践してきた。その結果、11月18日の「土木の日」は年中行事として一般によく知られるようになり、広報活動の中心を担う活動やイベントは土木学会100周年記念事業を機にさらなる充実をみた。現在、土木学会は土木に関係する産・学・官より約4万名の方々に会員になっていただいております、土木界が連携した取り組みを展開して

いく場としてふさわしい組織となっている。このような時期に土木界の広報全般を担当する組織として土木学会に土木広報センターが設置されたわけである。土木広報センターはその方針に基づき、自らが主体となる活動の情報発信・情報共有、各委員会や支部・関係団体が主体となっていく活動の支援・連携・調整などを推進する実務型のセンター組織である。

個人的には、コミュニケーションは「人から人へ」だけではないように思う。我々の先達が創造し遺したインフラが、世界遺産、土木遺産、産業遺産、文化遺産などとして各地に存在し、それらが人々の暮らしや憩いの場を提供している姿を見ると、言葉がなくてもコミュニケーションはできているように感じる。コミュニケーションをとりたくなるようなインフラを提供することが一般社会へ向けての確実な広報のようにも思う。これらの文化的・歴史的なインフラを前に、子供から大人まで、インフラと声なき声で対話していただければ、土木界の果たしてきたインフラ整備の役割が十分理解されるように思う。

土木界の広報において、さらに考えなければいけないのは、広報活動そのものにリダンダンシー(代替性)を持たせる必要があることである。平常時の広報活動を円滑に行っている時、緊急事態時には、必ずしも広報が円滑にできないかもしれない。特に、広報活動においては時と場所と機会に応じて臨機応変に対応しなければならない状況が大災害や事故・事件の発生時に生じる。この時、情報共有・発信の手段が一つしかない時、その手段が途絶えた時、広報が機能しなくなる。それを防ぐには、事前に広報活動にリダンダンシーを持たせておく必要があるように思う。

具体的な例を挙げれば、土木学会本部と支部や各種委員会との間で情報共有のための連絡網が一つしかない場合、その連絡網が機能しなくなると、本部の土木広報センターとしては、いかなる動きもできなくなる点が懸念される。支部や各委員会と本部とをネットワーク化して、情報を土木広報センターに複数のルートから集められる仕組み(リダンダンシーのあるシステム)を作ることにより、緊急時の対応の迅速性が担保できることになる。その手始めとして、支部のウェブサイトや各委員会のサイトのトップページに本部ウェブサイトへのリンクを設定することから始めたい。

土木広報センターが活動を開始して、半年が経過した。これまでの土木広報の延長線上に、土木広報センターはある。土木学会の広報活動のモットーである「一人ひとりが広報マインドを持つ」という路線をこれからもサポートしてゆきたい。